



2023年6月16日

各位

会社名 日本ホスピスホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 高橋 正
(コード番号: 7061 東証グロース)
問合せ先 常務取締役管理本部長 加藤 晋一郎
(TEL. 03-6368-4154)

スギホールディングス株式会社との資本業務提携に関するお知らせ

当社は、2023年6月16日開催の取締役会において、スギホールディングス株式会社（以下、「スギホールディングス」）との間で、資本業務提携契約（以下、「本資本業務提携」）を締結することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

また、当社は、本資本業務提携と併せて、当社の主要株主であるJ-STAR二号投資事業有限責任組合、MIDWEST MINATO, L.P.及びPacific Minato II, L.P.が保有する当社普通株式の売出しを行うことを決議しておりますので、詳細につきましては別途公表しております「株式の売出し並びに主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

記

1. 資本業務提携の経緯及び目的

当社グループは「すべては笑顔のために」というコーポレートスローガンを掲げ、「在宅ホスピスの研究と普及」をミッションとして、「看取り」へ対応する緩和ケア（＝ターミナルケア）を、末期がん患者様と難病患者様を主な対象として提供してまいりました。「看取り」は、日本が直面している超高齢社会における重要課題の一つであり、当社グループは、これらの課題解決策の1つとして、ホスピス住宅事業を推進してまいりました。

一方、スギホールディングスグループは、関東・中部・関西・北陸エリアに1,500店舗以上を展開し、約3,500名の薬剤師と約500名の管理栄養士を擁する調剤併設型ドラッグストアを強みに、地域の生活者の病気予防・健康管理に生涯にわたって関わり、健康増進に貢献する「トータルヘルスケア戦略」を展開しています。近年では、様々な医療機関から生活習慣病などの処方箋を年間約1,300万枚応需している処方箋調剤事業に加え、リアルとデジタルを連携させた予防・未病領域の事業展開を強化しています。また、医師開業支援事業、人材紹介事業、訪問看護事業なども展開し、地域の医療機関や各事業者とのシナジー創出に向けたネットワーク構築を進めています。さらに、在宅療養患者様への支援として、ご自宅や介護施設へ年間35万件以上の訪問調剤サービスを提供し、店舗へ来店が困難な方への商品お届けサービスも提供しています。

本資本業務提携は、両社グループの協力関係を一層強化するものであり、ホスピス住宅事業の展開の促進を図るとともに、入院・外来から、居宅における在宅医療・介護、その後のホスピス住宅における在宅医療・介護までの患者様体験を一気通貫でサポートする体制を構築することで、ご利用者の満足度やエンゲージメントを高められると考えております。

2. 資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

- ・スギホールディングスは、当社普通株式1,600,000株（発行済株式総数の19.91%）を取得いたします。取得の方法及び取得価額については、決定次第改めてお知らせいたします。
- ・スギホールディングスは取締役候補者1名を指名できるものとし、当社取締役会にて候補者として承認された場合には、当社は当該取締役を含む取締役選任議案を定時株主総会に上程することとします。
- ・スギホールディングスの議決権比率が19%を下回る場合に、スギホールディングスが希望する場合には、スギホールディングスの議決権比率を維持するために必要な措置を講じることとします。

(2) 業務提携の内容

①ホスピス住宅事業の展開促進

- ・ホスピス住宅の啓蒙・支援活動の実施
- ・新規ホスピス住宅に関する物件情報の提供及び物件の共同開発
- ・入居者様への生活必需品及び消耗品備品（医療材料、衛生材料等含む）等の安定・適時・低価格での供給
- ・両社グループのサービスを融合することによる入居者様への質の高い緩和ケアサービス等の提供

②患者様体験を一気通貫でサポートする体制の構築

- ・居宅でのがん・難病患者様の受入れ体制の構築
- ・居宅からホスピス施設へのシームレスな連携体制の構築
- ・医療機関、患者様及び患者様ご家族（各種患者会を含む）への啓蒙

3. ホスピス事業成長への効果・メリット

(1) ホスピス事業の認知度向上

ホスピス事業やホスピス住宅に対する世間一般の認知度は未だ高いとは言えず、当社ホスピス住宅にご入居されるご利用者の多くは、病院から当社を紹介されて、初めてホスピス住宅の存在を知ります。また、ホスピス住宅が存在しない地域では、病院サイドもホスピス住宅の存在を知らないケースが多くあります。

日本は超高齢化社会・多死社会というステージに入り、今までの急性期機能中心の医療システムから、慢性期から終末期の医療ニーズが急増し、長期的もしくは生涯関わり続けられる医療システムへの転換が必要ですが、そのためには生活を中心に置いた医療システム「生活モデルとして医療」の確立が必須であり、当社が推進するホスピス事業はその中核に位置付けられると考えております。

従って、ホスピス事業そのものの認知度を上げ、人生の最終段階における医療・ケアの意思決定に資することは重要な課題と認識しており、全国に店舗展開しているスギホールディングスとの資本業務提携によって、ホスピス事業の認知度を向上させるための人的・物的なアプローチを、量及び質の両面から実施できると考えております。

(2) ホスピス事業展開の加速（医療連携に伴う生産性の向上）

①集患力、採用力の強化

ホスピス事業そのものの認知度向上、スギホールディングスが持つ医療機関ネットワークへのアプローチやドラッグストアにおけるホスピス住宅の紹介等により、集患力が飛躍的に向上すると考えられ、また、医師・看護師・薬剤師等の多職種研究会を立ち上げたり、相互に保有する人脈を活用することにより、当社グループの特徴である、上位グレードの看護師（専門看護師、認定看護師等）の採用力が一段と強化されると考えております。

②ホスピス住宅候補地の物件情報

全国に多くの物件情報を保有しているスギホールディングスとの提携により、物件の共同開発（スギホールディングスが展開する調剤薬局との併設）を含め、ホスピス住宅候補地の情報が、質・量ともに増加すると考えております。

(3) 居宅（ご自宅）領域への展開を促進

両社グループ共同で、居宅でのがん・難病患者様の受入れ体制を整えるとともに、啓蒙活動を行うことにより、両社グループの居宅向けサービス（訪問看護等）の拡充し、あわせて、居宅からホスピス住宅への移行を行える体制を構築することによって、ご利用者のニーズに応じたサービスを、シームレスに提供することを考えております。

4. 本資本業務提携の相手先の概要

(1) 名称	スギホールディングス株式会社		
(2) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 杉浦 克典		
(3) 本店所在地	愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4		
(4) 事業内容	スギ薬局グループ全社の経営管理、運営		
(5) 資本金（2023年2月28日現在）	15,434百万円		
(6) 設立年月日	1982年3月		
(7) 大株主及び持株比率（注1） （2023年2月28日現在）	株式会社スギ商事	34.76%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	10.52%	
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	3.92%	
	杉浦 克典	3.13%	
	杉浦 伸哉	3.13%	
	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	2.59%	
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2.27%	
	株式会社ツルハ	2.10%	
	CEP LUX-ORBIS SICAV （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	1.42%	
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.36%	
(8) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	一部施設を賃貸しております。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
連結純資産 (百万円)	200,629	213,890	216,538
連結総資産 (百万円)	345,933	334,758	351,895
1株当たり連結純資産 (円)	3,245.71	3,460.25	3,590.04
連結売上高 (百万円)	(注2) 602,850	625,477	667,647
連結営業利益 (百万円)	(注2) 34,041	32,137	31,658
連結経常利益 (百万円)	35,333	33,082	32,391
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	21,120	19,389	19,007
1株当たり連結当期純利益 (円)	341.68	313.68	311.45
1株当たり配当額 (円)	80.00	80.00	80.00
(うち1株当たり中間配当額)	(40.00)	(40.00)	(40.00)

- (注1) 持株比率は、発行済株式総数(自己株式を除く)に対する所有株式数の割合を記載しております。
(注2) 2022年2月期において表示方法の変更を行ったため、2021年2月期の連結売上高及び連結営業利益は、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

5. 本資本業務提携の日程

取締役会の決議日	:	2023年6月16日
本資本業務提携契約の締結日	:	2023年6月16日
本資本業務提携の開始日	:	2023年6月16日

6. 今後の見通し

本件に伴う2023年12月期の連結業績予想への影響は軽微と見込んでおりますが、中長期的には施設展開が加速するなど、当社グループの企業価値向上に資するものと考えております。今後、適時開示の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上